

2016
年版 **ジェトロ世界貿易投資報告**

広域経済圏と日本企業の成長戦略

総論編 ポイント

ジェトロ世界貿易投資報告 2016年版

10のポイント

1. 世界貿易は 12.7%減、6年ぶりのマイナス伸び率..... 2
2. 新興・途上国で顕在化するスロー・トレードの動き 3
3. 改善方向にある日本の貿易収支、2016年上半期は 170 億ドルの黒字に 4
4. 日本の対外直接投資は 5年連続で 1,000 億ドル超え 5
5. 対日直接投資で一段と高まるアジアの存在感..... 6
6. 世界の FTA 発効件数は 282 件に、2015 年はアジアの FTA 網が拡充..... 7
7. 貿易拡大効果が期待される拡大 ITA、世界の ITA 貿易は 3 兆ドル 8
8. 幅広い活用が期待される TPP..... 9
9. 波及効果をもたらすインバウンド市場..... 11
10. 農林水産物・食品輸出額が過去最高の 7,451 億円..... 12
- ◆ ジェトロ世界貿易投資報告のご案内 13
- ◆ ジェトロの国際ビジネス展開サポートサービス 14

【免責事項】

本資料で提供している情報は、ご利用する方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロでは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。



1. 世界貿易は12.7%減、6年ぶりのマイナス伸び率

- 2015年の世界の貿易額(商品貿易、名目輸出ベース)は、前年比12.7%減の16兆4,467億ドル(ジェットロ推計)となり、6年ぶりに減少に転じた。物価変動の影響を除いた実質輸出(数量ベース)は、1.3%増と小幅ながら増加したが、前年の3.5%増からは減速した。
- 米国の輸入は前年比4.6%減となったが、需要回復を反映して電気機器や輸送機器など輸入が拡大した品目も多かった。中国の輸入は18.4%減と大幅に減少し、世界の輸入減に対する寄与度はマイナス1.9%に上った。医薬品や化粧品など一部消費財の輸入が好調だった一方、一般機械が12.5%減と振るわなかった。主要国の中では、ベトナムが唯一、輸出(7.9%増)、輸入(11.9%増)とも、前年比で増加した。
- 商品別では、鉱物性燃料が40.3%減と激減し、世界貿易減に対する寄与度はマイナス5.9%に上った。設備投資の低迷を受け、一般機械(9.7%減)も減少した。他方、通信機器(3.9%増)や半導体等電子部品類(1.3%増)など好調な品目も散見されたほか、輸送機器は北米向け、医薬品では中国向けが拡大するなど、国・地域によって様相が異なる品目もあった。

世界貿易関連指標

(単位：末尾に記載がない限り%)

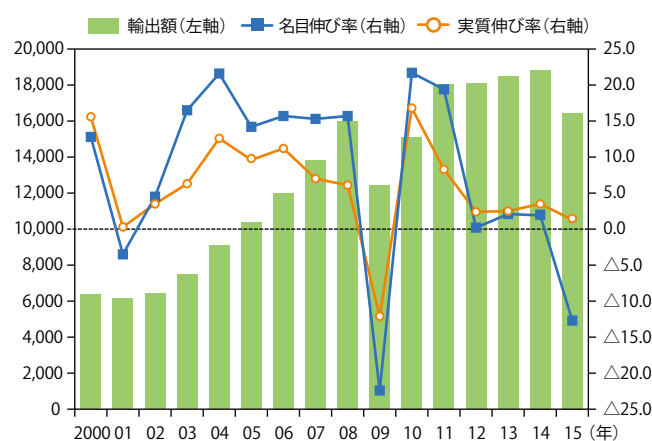
	2012年	2013年	2014年	2015年	
世界の貿易(輸出)(億ドル)	180,980	184,768	188,366	164,467	
名目伸び率	0.2	2.1	1.9	△12.7	
実質伸び率	2.4	2.5	3.5	1.3	
価格伸び率	△2.1	△0.4	△1.6	△14.0	
BEC分類 輸出 伸び率	素材	△0.4	△1.4	△6.2	△34.9
	中間財	△0.4	3.5	1.6	△12.3
	加工品	△0.7	3.0	1.2	△16.1
	部品	0.1	4.5	2.5	△5.0
	最終財	1.1	3.4	4.3	△6.3
	資本財	1.2	1.0	2.4	△6.6
消費財	1.0	5.3	5.7	△6.1	
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	0.3	0.2	2.3	0.7	
原油価格(ドル/バレル)	105.0	104.1	96.3	50.8	
天然ガス価格(ドル/100万BTU)	12.0	11.2	10.5	7.3	
ドルの名目実効為替レート変化率	3.8	2.2	2.5	15.3	

- [注] ① 2014-15年の貿易額と15年の名目伸び率はジェットロ推計。
 ② 実質伸び率=名目伸び率-輸出価格伸び率。
 ③ 素材、中間財、最終財の定義は、BEC(国連)とRIETI-TID2014(経済産業研究所)に基づく。
 ④ 原油価格はドバイ・ブレント・WTIの平均。
 ⑤ 天然ガス価格はロシア市場価格。

[資料] 各国・地域貿易統計および"IFS, May 2016"(IMF)から作成

世界貿易の推移

(10億ドル) (%)



- [注] 2014年と2015年の貿易額、2015年の名目伸び率はジェットロ推計。
 [資料] 各国・地域貿易統計および"IFS, May 2016(MIF)"から作成

世界の国・地域別貿易額(2015年)

(100万ドル、%)

	輸出			輸入		
	金額	伸び率	寄与度	金額	伸び率	寄与度
米国	1,502,572	△7.3	△0.6	2,248,232	△4.6	△0.6
カナダ	410,081	△13.7	△0.3	419,351	△9.6	△0.2
メキシコ	380,789	△4.2	△0.1	395,232	△1.2	△0.0
ドイツ	1,330,190	△11.0	△0.9	1,050,449	△13.0	△0.8
フランス	505,864	△12.8	△0.4	572,400	△15.4	△0.5
英国	468,058	△8.8	△0.2	631,791	△9.2	△0.3
日本	625,068	△10.0	△0.4	648,343	△20.7	△0.9
オーストラリア	187,687	△21.8	△0.3	200,344	△11.9	△0.1
中国	2,280,541	△2.7	△0.3	1,601,761	△18.4	△1.9
韓国	526,757	△8.0	△0.2	436,499	△16.9	△0.5
台湾	264,020	△10.7	△0.2	227,764	△16.5	△0.2
タイ	210,865	△6.3	△0.1	201,938	△11.5	△0.1
マレーシア	199,959	△14.6	△0.2	175,978	△15.8	△0.2
ベトナム	162,112	7.9	0.1	165,649	11.9	0.1
インドネシア	150,393	△14.7	△0.1	142,695	△19.9	△0.2
フィリピン	58,648	△5.1	△0.0	66,686	3.4	0.0
インド	267,930	△16.7	△0.3	394,014	△14.6	△0.3
ロシア	343,543	△30.9	△0.8	182,719	△36.3	△0.5
ブラジル	191,134	△15.1	△0.2	171,449	△25.2	△0.3
世界(推計)	16,446,732	△12.7	△12.7	16,800,440	△12.9	△12.9
先進国	9,867,960	△11.3	△6.6	10,326,487	△12.0	△7.3
新興・途上国	6,578,772	△14.8	△6.0	6,473,952	△14.2	△5.6

- [注] ① 世界・先進国及び新興・途上国の輸出入額と伸び率は、ジェットロの推計値。
 ② 先進国はDOT(IMF)の定義に基づく36カ国・地域。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

世界の商品別貿易<輸出ベース>(2015年)

(100万ドル、%)

	金額	伸び率	寄与度
総額	16,446,732	△12.7	△12.7
機械機器	6,665,710	△5.1	△1.9
一般機械	1,929,784	△9.7	△1.1
鉱山・建設機械	79,290	△18.3	△0.1
工作機械	33,815	△13.4	△0.0
半導体製造機器	48,186	2.7	0.0
電気機器	2,332,063	△1.5	△0.2
通信機器	544,243	3.9	0.1
半導体等電子部品類	626,760	1.3	0.0
輸送機器	1,809,524	△4.3	△0.4
自動車	811,416	△4.5	△0.2
自動車部品	390,564	△6.0	△0.1
精密機器	594,339	△5.8	△0.2
化学品	2,199,293	△9.6	△1.2
食品	1,161,215	△10.3	△0.7
その他原料及びその製品	5,051,964	△24.0	△8.5
鉄鉱石	69,921	△41.4	△0.3
鉱物性燃料	1,639,943	△40.3	△5.9
石炭類	77,690	△22.6	△0.1
天然ガス等	216,580	△33.7	△0.6
原油	748,799	△45.4	△3.3
繊維及び同製品	764,702	△7.0	△0.3
鉄鋼	599,526	△16.9	△0.6
IT関連機器(合計)	2,461,923	△2.7	△0.4
部品	1,183,339	△1.9	△0.1
最終財	1,278,584	△3.5	△0.2

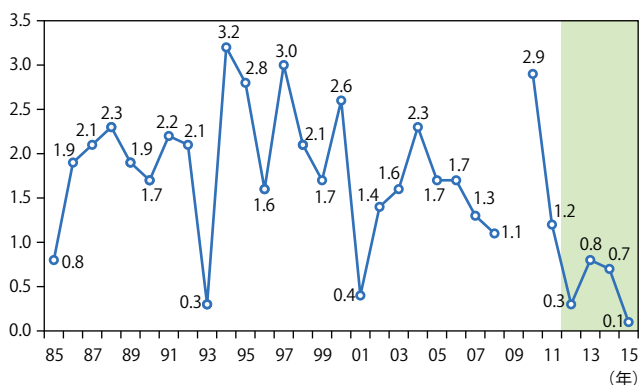
- [注] ジェットロ推計値。
 [資料] 各国・地域貿易統計から作成

2. 新興・途上国で顕在化するスロー・トレードの動き

- スロー・トレードとは、貿易の拡大ペースが世界の経済成長率と比べて伸び悩み現象をいう。2012年以降は、一貫して貿易伸び率がGDP成長率を下回る状態が続いており、実質GDP成長率に対する実質貿易伸び率の比率は0.5にとどまる。地域別に分解すると、特に新興・途上国でスロー・トレード現象が顕著である。
- スロー・トレードの循環的要因として指摘されるのが、貿易の動きに大きく反映される投資の低迷である。設備投資の主体である資本財や中間財の貿易は、2012年以降世界的に減速した。資本財と中間財の貿易の伸びは、総じて消費財の伸びを下回っている。
- 一方、構造的要因として指摘されるのが、世界貿易を牽引してきたグローバル・バリューチェーンの発展ペースが減速した可能性である。世界の工場であった中国の内製化の進展、アジア主要地域での域内貿易比率の高止まり、地域間コスト差の縮小などが要因として挙げられる。

世界のGDP成長率に対する貿易伸び率の比率

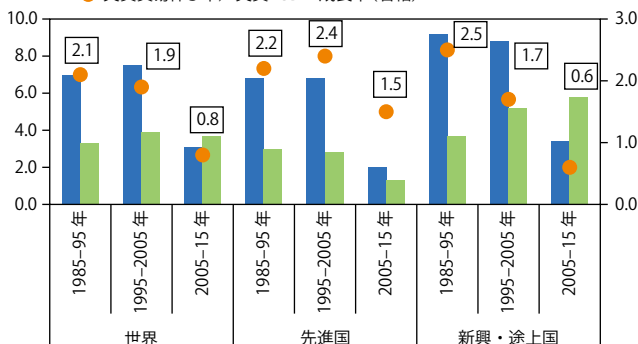
(実質貿易伸び率/実質GDP成長率)



[注] 2009年は、実質GDP成長率がマイナスのため計算不可。
[資料] "WEO, April 2016" (IMF) および "IFS" (IMF) から作成

貿易伸び率とGDP成長率の比較 (地域別)

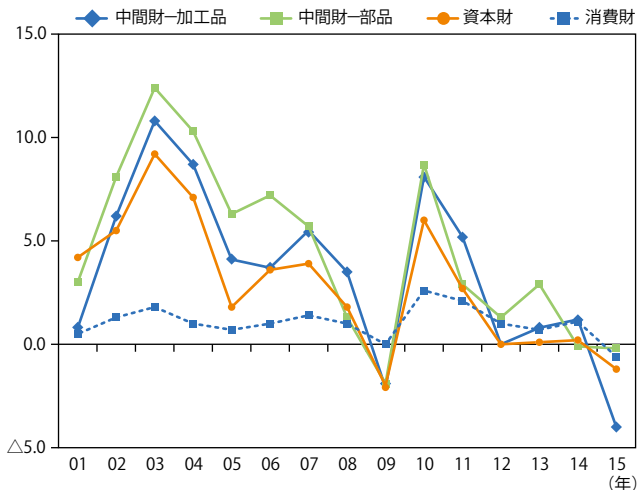
(%) ■ 実質貿易伸び率(左軸) ■ 実質GDP成長率(左軸)
● 実質貿易伸び率/実質GDP成長率(右軸)



[注] 平均伸び率の基となったGDPの実額はPPPウェイトで算出。実質貿易は輸入数量ベース。
[資料] "WEO, April 2016" (IMF) および "IFS" (IMF) から作成

中国の財別輸入寄与度の推移

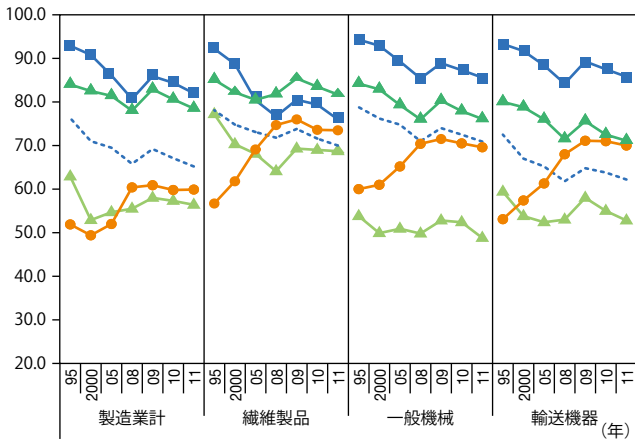
(前年比、%)



[注] 中国の輸入総額の対前年比変化率に対する各財の寄与度。
[資料] 中国貿易統計から作成

各国・地域の輸出に占める国内・域内付加価値比率

(%) ■ 日本 ■ 米国 --- EU ▲ ASEAN ● 中国



[資料] "OECD-WTO Trade in Value Added" (TiVA) 2015年10月版から作成

3. 改善方向にある日本の貿易収支、2016年上半期は170億ドルの黒字に

- 2015年の日本の貿易は輸出が前年比10.0%減の6,251億ドル、輸入が20.7%減の6,483億ドル、貿易収支は233億ドルの赤字となり、5年連続の赤字となったものの、赤字幅は2014年の1,228億ドルから約1,000億ドル縮小した（円ベースでは輸出は3.4%増の75兆6,139億円、輸入が8.7%減の78兆4,055億円）。貿易赤字の縮小傾向は続いており、2016年上半期では170億ドルの黒字に戻している。
- 輸出では、米国（2.8%減の1,259億ドル）が3年連続で最大の輸出相手国となった。一方、中国（14.0%減の1,093億ドル）は経済の成長鈍化もあり、一般機械、電気機器、輸送機器など総じて縮小した。
- 日本の輸出は他の主要輸出国に比べて中間財、資本財の比率が高く8割に達する。2015年の日本の総輸出に対する財別寄与度をみると、総輸出の縮小に対する中間財の寄与度が△7.1%と最も大きく、その内、中国向け中間財の寄与度は△1.8%と、主要国・地域で最大であった。

日本の貿易動向

（単位：100万ドル、億円、%）

	2014年	2015年	2016年 1～6月	
ドルベース	輸出総額	694,270	625,068	306,014
	(伸び率)	△3.5	△10.0	△2.9
	輸入総額	817,103	648,343	289,002
	(伸び率)	△2.6	△20.7	△12.3
円ベース	貿易収支	△122,832	△23,275	17,012
	(前年<同期>差)	△3,148	99,557	31,370
	輸出総額	730,930	756,139	345,186
	(伸び率)	4.8	3.4	△8.7
円ベース	輸入総額	859,091	784,055	327,066
	(伸び率)	5.7	△8.7	△17.2
	貿易収支	△128,161	△27,916	18,121
	(前年<同期>差)	△13,477	100,245	35,097
輸出数量指数	90.7	89.8	87.8	
	(伸び率)	0.6	△1.0	△2.3
輸入数量指数	106.0	103.0	100.7	
	(伸び率)	0.6	△2.8	△1.1
原油輸入価格 (ドル/バレル、伸び率)	105.1	55.0	37.1	
為替レート(円/ドル)	105.8	121.0	111.8	
(期中平均、変化率)	△7.8	△12.5	7.5	

- 〔注〕 ① 円建て公表値をジェトロがドル換算。
 ② 数量指数は2010年基準。
 ③ 為替レートはインターバンク・レートの中心値。
 ④ 伸び率は前年同期比。
 〔資料〕「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

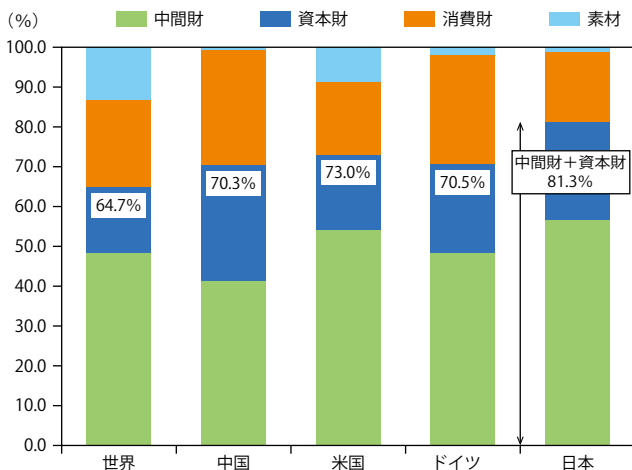
日本の主要国・地域別輸出入動向

（単位：100万ドル、%）

	2014年	2015年	前年比	2016年 1～6月	前年同期比	
輸出	米国	129,441	125,852	△2.8	62,380	△0.7
	EU	72,082	66,004	△8.4	35,822	10.5
	中国	127,105	109,266	△14.0	52,281	△3.0
	ASEAN	105,241	95,052	△9.7	45,247	△7.5
	タイ	31,555	27,999	△11.3	12,945	△8.5
	マレーシア	14,239	12,009	△15.7	5,874	△5.6
	インドネシア	14,848	11,550	△22.2	5,205	△14.8
	ベトナム	11,856	12,535	5.7	6,049	△5.8
	フィリピン	9,929	9,492	△4.4	4,907	3.5
	輸入	米国	71,751	66,638	△7.1	32,152
EU		77,749	71,265	△8.3	35,667	5.8
中国		182,071	160,674	△11.8	74,851	△4.9
ASEAN		116,499	97,953	△15.9	44,649	△11.3
タイ		21,877	20,437	△6.6	9,755	△7.1
マレーシア		29,353	21,538	△26.6	8,580	△26.6
インドネシア		25,789	19,774	△23.3	8,939	△12.8
ベトナム		15,497	15,142	△2.3	7,561	3.4
フィリピン		10,252	8,877	△13.4	4,198	△5.7

- 〔注〕 円建て公表値をジェトロがドル換算。
 〔資料〕「貿易統計」(財務省)から作成

主要国の財別輸出構造



- 〔注〕 ① 商品分類の定義は、BEC(国連)およびRIETI-TID2014(経済産業研究所)に基づく。
 ② 2010～2015年平均。
 〔資料〕各国貿易統計から作成

日本の総輸出に対する財別寄与度 (2015年)

（単位：%）

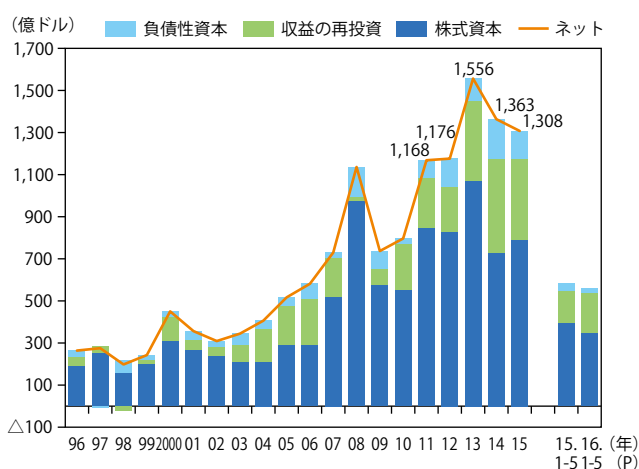
	世界	米国	EU	中国	ASEAN
総輸出	△10.0	△0.5	△0.9	△2.6	△1.5
素材	△0.2	△0.0	△0.0	△0.1	0.0
中間財	△7.1	△0.5	△0.5	△1.8	△1.3
資本財	△2.5	△0.3	△0.3	△0.5	△0.3
消費財	△0.4	0.3	△0.1	△0.2	△0.0

- 〔注〕 ① 商品分類の定義は、BEC(国連)およびRIETI-TID2014(経済産業研究所)に基づく。
 ② 重複する品目があるため、各財の寄与度の合計は総輸出の寄与度とは一致しない。
 〔資料〕「貿易統計」(財務省)から作成

4. 日本の対外直接投資は5年連続で1,000億ドル超え

- 2015年の日本の対外直接投資は前年比4.1%減の1,308億ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)であった。前年を下回ったものの、2011年以降5年続けて1,000億ドル台を突破した。主要国・地域別では、米国への投資額が449億ドル(前年比7.1%減)と、2010年以降6年連続で最大の投資先国となった。
- アジアの中では、ASEAN向けが3年連続で200億ドル台を維持した。他方、中国向けは89億ドルにとどまり、2013年以降、ASEAN向けと比べ2倍程度の金額差が生じる状況が継続している。対中国投資を業種別にみると、投資額は製造業、非製造業ともに2012年をピークに減少傾向にあるものの、構成比は2005年以降、非製造業の拡大が顕著である。
- 2015年度の日本企業の海外売上高比率は58.3%と拡大傾向が続く。地域別に見ると、米州の比率が25.9%と米国経済の回復による需要の拡大などで2012年度の18.6%から上昇傾向が続いている。

日本の形態別対外直接投資の推移



[注] ① 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。
② BPM6基準。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

日本のASEAN向け直接投資の国別構成比

(単位: %)

	2005年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
中国 (100万ドル)	6,575	12,649	13,479	9,104	10,389	8,867
ASEAN (100万ドル)	5,002	15,721	14,349	23,619	23,134	20,244
シンガポール	11.1	28.6	10.9	15.0	35.6	32.1
タイ	42.5	20.4	29.4	43.1	24.8	18.8
インドネシア	23.7	23.0	26.6	16.5	21.3	17.6
マレーシア	10.5	9.2	9.1	5.4	5.6	14.0
フィリピン	8.8	6.5	5.1	5.3	4.0	7.2
ベトナム	3.1	11.8	17.9	13.8	6.9	6.7
その他	0.3	0.6	1.0	0.9	1.8	3.6

[注] ① 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。
② その他はブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの合計。
③ タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値(2011年4Q 39億2,400万ドル、2012年1Q △36億7,400万ドル)。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

日本の中国向け直接投資の主要業種別構成比

(単位: %)

業種	2005年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
製造業計	77.5	69.3	68.2	62.2	60.1	60.5
食料品	3.4	1.7	2.0	3.6	2.7	3.3
繊維	4.3	4.3	1.7	1.0	△0.0	△0.6
化学・医薬	9.5	8.2	6.4	5.9	6.0	4.1
鉄・非鉄・金属	5.8	10.1	6.8	7.3	5.0	2.7
一般機械器具	7.0	14.1	12.8	11.9	12.8	16.7
電気機械器具	13.1	8.0	9.6	6.8	8.5	10.5
輸送機械器具	15.7	11.7	21.0	17.6	16.2	14.2
非製造業計	22.5	30.7	31.8	37.9	39.9	39.5
卸売・小売業	7.3	14.9	14.6	12.2	18.8	20.1
金融・保険業	8.2	5.9	4.6	10.9	15.0	11.3
不動産業	2.0	5.1	7.4	10.1	2.6	4.9
サービス業	1.5	1.8	2.8	2.9	1.7	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] ① 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。
② 製造業計、非製造業計にはその他を含むため、内訳の合計とは一致しない。
③ 「△」は引き揚げ超過を示す。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

日本企業の地域別売上高比率

(%)

年度 (集計社数)	国内	海外	地域別			
			米州	欧州	アジア 大洋州	その他
2000年度 (547)	71.4	28.6	13.4	5.6	5.8	3.8
2001年度 (581)	68.5	31.5	14.7	6.1	6.3	4.4
2002年度 (592)	67.2	32.8	14.9	6.6	6.8	4.5
2003年度 (624)	66.5	33.5	14.1	7.0	7.7	4.8
2004年度 (669)	65.4	34.6	13.6	7.4	8.5	5.1
2005年度 (724)	64.9	35.1	13.8	6.9	9.5	4.9
2006年度 (751)	62.3	37.7	14.5	7.7	10.3	5.1
2007年度 (781)	60.8	39.2	14.2	9.1	10.7	5.2
2008年度 (817)	62.6	37.4	12.7	8.6	10.8	5.3
2009年度 (844)	63.3	36.7	12.4	7.5	11.3	5.4
2010年度 (320)	54.0	46.0	18.1	8.1	15.2	4.7
2011年度 (236)	53.1	46.9	17.7	8.9	15.0	5.3
2012年度 (221)	51.3	48.7	18.6	7.8	17.2	5.1
2013年度 (211)	45.6	54.4	21.5	9.2	18.2	5.5
2014年度 (212)	43.1	56.9	23.5	9.2	18.7	5.5
2015年度 (186)	41.7	58.3	25.9	8.9	18.4	5.0

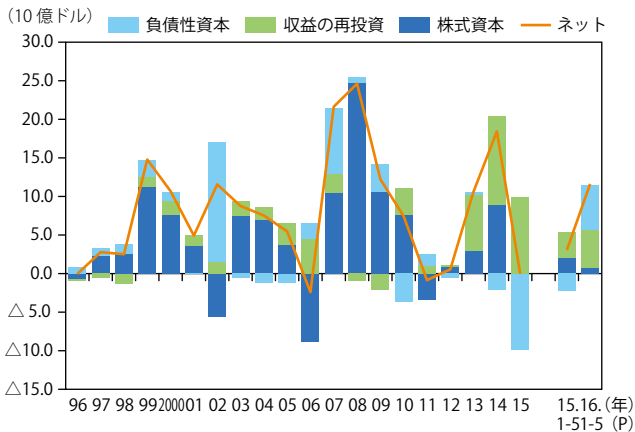
[注] ① 集計対象は決算期が12月から3月までで、所在地別セグメント情報を開示している企業。
② 2015年度は2016年5月31日までに決算短信を公表した企業を集計。ただし、同時期までに決算短信と有価証券報告書の両方が公表され、データベース SPEEDA に有価証券報告書の情報が入っている企業については、同報告書の売上データを使用。
③ 各割合は、地域別の売上高合計を分子に、全地域の合計を分母とした比率。
④ 集計対象には上場子会社も含まれるため一部重複分が含まれる。
⑤ 「欧米」や「欧州アフリカ」など複数地域を合算上している企業については集計対象から除外。

[資料] SPEEDA から集計し作成

5. 対日直接投資で一段と高まるアジアの存在感

- 2015年の対日直接投資(国際収支ベース、フロー)の実行額(グロス)は1,456億ドルであったが、ネットでは△4,200万ドルであった。2016年1～5月は116億ドル(ネット)と増加に転じている。地域別では、アジアからの投資が北米、欧州を上回り、存在感が一段と増している。2015年末の対日直接投資残高は24兆3,843億円と前年末から増加した。対日直接投資残高に占めるアジアの構成比は2014年末の15.5%から2015年末は17.6%に上昇した。
- アジアのコングロマリットやグローバル企業などが日本企業との協業により市場拡大を目指す例も増えている。また、サービス市場では参入する分野の多様化が進んでいる。
- 世界の対外直接投資を国・地域別にみると、アジア(日本除く)の構成比拡大が近年著しい。アジアの構成比は2000年の6.5%から2015年に20.3%へ上昇した。

形態別対日直接投資の推移



[注] ① 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算。
 ② BPM6基準。
 ③ 2016年累計は速報値。
 [資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

対日投資残高の地域別構成比

(単位: %)

	2000年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア	7.8	10.8	11.8	13.5	14.4	15.5	17.6
北米	32.3	34.4	32.2	30.8	31.6	29.8	28.8
欧州	51.6	42.9	45.1	46.1	46.3	46.6	46.0
中南米	7.0	11.0	10.0	8.6	6.7	5.9	6.0
大洋州	1.1	0.6	0.6	0.8	0.9	1.8	1.3
中東・アフリカ	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3
対日直接投資残高/GDP比	1.2	3.9	4.0	4.0	4.1	4.9	4.9
対日直接投資残高(億円)	60,958	187,353	188,238	192,273	195,510	237,480	243,843

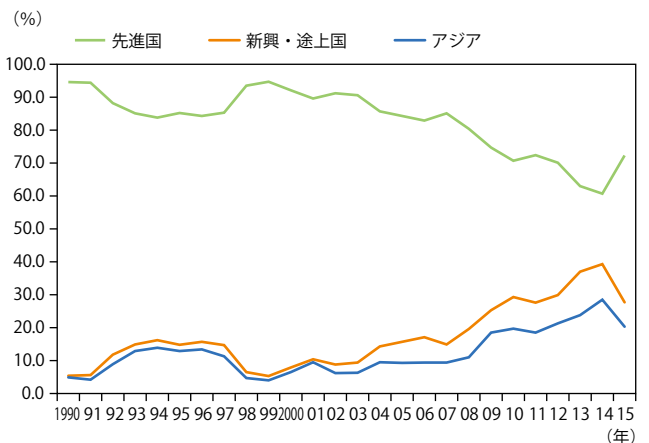
[注] ① 地域別残高は2013年末までBPM5基準、2014年末以降はBPM6基準。
 ② 対日直接投資残高、対日直接投資残高/GDP比の残高は全期間ともBPM6基準。
 [資料] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

最近の外資系企業の動向

概要	
グローバル企業との協業 多様化するサービス分野への参入	長江実業集団 (香港) 香港を代表する大型コングロマリットの長江実業集団は三菱商事系航空機リース会社MCAPと合併会社を設立(2015年3月)。MCAPが持つ航空機15機などを利用し、格安航空会社(LCC)の台頭で広がりつつあるアジアの航空機リース産業に参入する。
	フロイデンベルグ (独) 不織布製造で世界最大の独フロイデンベルグは、東レと共同で国内最大の日本バイリンを買収(2015年9月)。アジアで合併を展開するなどの協力関係にあったが、フロイデンベルグが経営のイニシアチブをとることで経営を迅速化させ、今後のグローバル展開を加速する。
	マヒンドラ・アンド・マヒンドラ (M&M) (印) インドの有力コングロマリットM&Mは三菱重工傘下の三菱農機と資本提携を実施(2015年10月)。三菱農機の技術力とM&M側の調達や販売力を融合し、食料需要が拡大するアジアを中心に共同で事業強化を目指す。
	オートリブ (スウェーデン) エアバッグ世界最大のオートリブ(スウェーデン)は国内のブレーキ大手、日信工業と合併会社を設立(2016年3月)。今後の成長分野と見込まれる自動運転などの運転システムを共同で開発するとしている。
	ヴァンシ・エアポート (仏) 空港運営大手の仏ヴァンシ・エアポートと日本のオリックスを中核とするコンソーシアムは、関西国際空港、大阪国際空港の運営権を取得(取引総額:179億ドル)。2016年4月から両空港は民営化。
	アルマック (英) 治験薬物流(梱包・冷蔵輸送等)のほか、新薬開発製剤分析・開発プログラム支援を行う英国企業。2014年にアジア大洋州地域での治験業務を行う日本での既存顧客企業のサポート業務のため日本法人を設立。
	エデンレッド (仏) 福利厚生用食事券チケットレストランサービスの提供を行う仏企業。NYSE、ユーロネクスト・パリ証券取引所にも上場。2016年よりチケットの電子化事業の開発、サービスを拡大。
	北大方正集団 (中) 中国・北京大学傘下の中国国有企業。2015年より訪日旅行者向けに日本でのがん治療など高度医療サービスをつなぐマッチングサービスを開始。観光以外の目的を持つ訪日客のニーズを取り込む。

[資料] トムソン・ロイター、各社プレスリリース、各種報道等から作成

先進国、新興・途上国の世界の対外直接投資額に占める構成比推移



[注] ① 先進国はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域の合計値。
 ② アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEAN、インドの合計。
 ③ 新興・途上国は世界(カリブ地域の金融センターを除く)から先進国を差し引いた数値。上記アジアを含む。
 [資料] UNCTADから作成

6. 世界のFTA発効件数は282件に、2015年はアジアのFTA網が拡充

- 世界のFTAは2015年以降新たに14件が発効し、282件となった(2016年6月末時点)。2015年以降発効したFTAのうち6件がアジア大洋州域内、また地域を横断するFTAも4件中3件でアジア各国が当事国であった。
- 日本のFTAカバー率(貿易額に占めるFTA発効相手国との貿易額の比率)は2015年時点で22.7%である。2016年2月に署名に至った環太平洋パートナーシップ協定(TPP)が発効した場合、39.5%に上昇する。
- 2015年12月に中国・韓国FTAが発効し、韓国のFTAカバー率は2014年の41.1%から67.3%に上昇した。

世界の地域・年代別FTA発効件数(16年6月末現在)

(単位:件)

	アジア大洋州	米州	欧州	中東・アフリカ	ロシア・CIS	地域横断	合計
1955～59年			1	1			2
60～64年		1	1	1			3
65～69年							0
70～74年		1	1				4
75～79年	2					2	3
80～84年	2	1					3
85～89年		3		1		2	6
90～94年	4	1	5	1	5	1	17
95～99年		7	3	9	14	6	39
2000～04年	9	7	5	8	2	19	50
2005～09年	20	8	4	4	2	37	75
2010年～	19	13	8		2	38	80
2010年	5	1	6			1	13
2011年	3	1				10	14
2012年		6	1		1	6	14
2013年	3	2				7	12
2014年	2	1				10	13
2015年	5	1	1		1	3	11
2016年	1	1				1	3
合計	56	42	28	25	25	106	282

[資料] WTO、各国政府・機関資料から作成

主要国・地域のFTAカバー率(2015年)

(%)

	FTAカバー率			発効相手国・地域					
	往復貿易	輸出	輸入	第1位	第2位	第3位			
日本	22.7	21.1	24.2	ASEAN	15.2	豪州	3.7	メキシコ	1.2
米国	39.6	47.3	34.4	NAFTA	29.5	韓国	3.1	DR-CAFTA	1.4
カナダ	70.9	79.5	63.3	NAFTA	67.8	韓国	1.2	EFTA	0.9
メキシコ	80.2	93.5	67.3	NAFTA	66.5	EU	8.0	日本	2.6
チリ	92.1	90.6	93.8	中国	24.6	米国	16.0	EU	14.5
ペルー	90.4	92.1	88.9	中国	22.4	米国	18.1	EU	13.7
EU28	貿易総額	73.8	74.8	EU	63.1	スイス	2.7	トルコ	1.5
	域外貿易	28.5	31.6	スイス	7.2	トルコ	4.0	EEA	3.3
中国	29.0	22.4	38.5	ASEAN	12.0	韓国	7.1	台湾	4.9
韓国	67.3	71.1	62.7	中国	23.6	ASEAN	12.4	米国	11.8
ASEAN	60.3	56.5	64.1	ASEAN	23.6	中国	17.6	日本	8.4
シンガポール	77.7	73.1	80.4	ASEAN	24.1	中国	13.6	米国	9.7
マレーシア	63.3	63.2	63.5	ASEAN	27.4	中国	15.7	日本	8.7
ベトナム	61.5	43.1	75.5	中国	25.2	ASEAN	14.1	韓国	10.4
タイ	59.5	56.0	63.2	ASEAN	23.0	中国	15.6	日本	12.3
インドネシア	64.3	60.0	68.8	ASEAN	24.8	中国	15.2	日本	10.7
インド	18.3	19.9	17.2	ASEAN	10.3	韓国	2.6	日本	2.2
オーストラリア	70.6	74.6	66.9	中国	27.6	ASEAN	13.6	日本	11.5
ニュージーランド	48.2	48.0	48.5	中国	18.9	豪州	13.8	ASEAN	12.5

- [注] ① 対象国は、2016年6月末時点のFTA発効済み国・地域。金額は2015年の貿易額に基づく。
 ② 略語は、米国・ドミニカ共和国・中米諸国(DR-CAFTA)、欧州自由貿易連合(EFTA)、欧州経済領域(EEA)。
 ③ 中国は、香港(8.8%)とマカオ(0.1%)を除く。
 ④ ASEANのFTAの中には未発効国もあるが、全加盟国の貿易額を加算。
 ⑤ カナダ、シンガポール、ニュージーランドは再輸出分を除いた輸出統計を採用。

[資料] 各国政府資料、各国貿易統計、"DOT, May 2016" (IMF) から作成

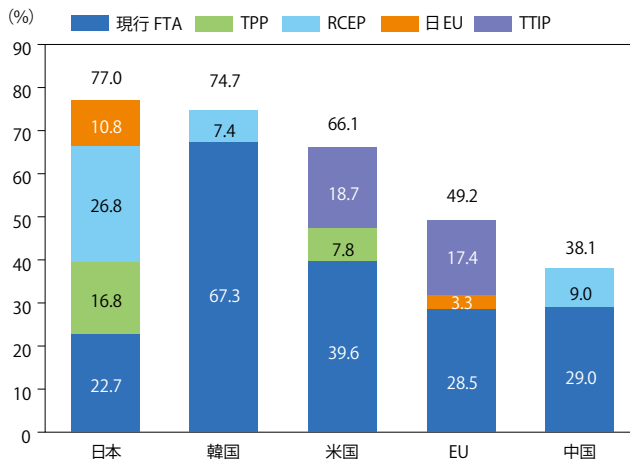
2015年以降に発効したFTA

地域	国・地域	発効年月
アジア・大洋州	日本・オーストラリア	2015年1月
	中国・オーストラリア	2015年12月
	中国・韓国	2015年12月
	韓国・ベトナム	2015年12月
	韓国・ニュージーランド	2015年12月
米州	日本・モンゴル	2016年6月
	メキシコ・パナマ	2015年7月
欧州・ロシア・CIS	太平洋同盟	2016年5月
	EFTA・ボスニア・ヘルツェゴビナ	2015年1月
地域横断	ユーラシア経済連合(EEU)	2015年1月
	韓国・カナダ	2015年1月
	マレーシア・トルコ	2015年8月
	タイ・チリ	2015年11月
	メルコスール・南部アフリカ関税同盟(SACU)	2016年4月

- [注] ① メルコスール・SACUは特惠貿易協定。
 ② 各地域協定の加盟国は以下の通り。
 太平洋同盟: メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ
 ユーラシア経済連合: ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギス
 メルコスール: ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ
 南部アフリカ関税同盟(SACU): 南アフリカ共和国、ボツワナ、ナミビア、スワジランド、レソト

[資料] WTO、各国・地域政府・機関資料から作成

主要国・地域別メガFTAカバー率(2015年)



- [注] FTAカバー率は2015年末時点の往復貿易ベース。EUは域内貿易を除く。中国は香港、マカオを除く。日本の合計値は、TPPとRCEPにおける重複を除く。日中韓はRCEPに内包するので記載していない。

[資料] 各国貿易統計から作成。

7. 貿易拡大効果が期待される拡大ITA、世界のITA貿易は3兆ドル

- WTOは2015年12月に第10回閣僚会議をケニア・ナイロビで開催し、ドーハ・ラウンドの一部の分野で合意に達した。他方、ナイロビ閣僚会議では、15年目に入ったドーハ・ラウンドの今後の方向性に関心が集まったが、従来の枠組み継続を主張する途上国と、「新しいアプローチ」を目指すべきとする先進国とで意見が分かれた。
- WTO全164加盟国での貿易自由化交渉が難しさを増す中、環境関連物品の関税撤廃と、有志国でのサービス自由化交渉が「プルリ（複数国間）ベース」で進む。その他、注目される多国間通商交渉の論点としては、WTO加盟15年を迎える中国の「非市場経済国」問題など中国をめぐる問題が挙げられる。国民投票によってEU離脱の方針を決めた英国は、WTOにおける関税等の再交渉を迫られる。
- 情報技術協定(ITA)の品目拡大交渉は2015年12月に妥結し、WTOの53加盟国・地域は、新規に201品目の関税を撤廃することで合意した。拡大ITA品目の貿易額(輸出ベース)は世界全体で1兆8,109億ドルで、世界貿易の11.0%を占める。現行ITAと拡大ITAを合算した貿易額は3兆347億ドルに上る。

WTOナイロビ合意の内容

分野	論点	合意内容	評価と課題
農業	輸出補助金	・農業輸出補助金の撤廃を約束。 ・輸出信用などの輸出に基づく公的支援の制限に合意。	・拘束力のある合意を達成。 ・将来の輸出補助金増加を防止。
	農業セーフガード	・途上国の特別セーフガードの権利を認める。 ・同セーフガードの制度構築を進める。	・途上国農業グループ(G33)の要望を汲み取る。 ・発動要件について交渉の難航が予想される。
	食糧備蓄	・食糧安全保障目的の公的備蓄は当面、紛争解決の対象としないという、以前の合意内容を確認。 ・次回閣僚会議までに恒久的な解決に向けた努力に注力する。	・ナイロビ閣僚会議で恒久的解決を目指すものの、達成できず。 ・農業分野における優先的議題であることを確認。
開発	綿花	・先進国に、LDCの綿花輸出への無税無枠の供与を義務化。 ・農業輸出補助金の撤廃約束を綿花輸出にも適用。	・開発アジェンダの象徴的議題の一つにおいて、一定の合意を達成。 ・国内補助金の削減には踏み込まず。
	後発途上国(LDC)に対する優遇	・LDCへの特惠付与の原産地規則に一定のルールを制定。 ・LDCへのサービス市場アクセスの優遇の延長等。	・開発分野での一定の合意。 ・LDC特惠の原産地規則の調和を図るが、ガイドライン的性格。

〔資料〕WTO文書から作成

最近の多国間通商交渉の注目論点

論点	概要
環境物品協定	環境対策に必要な物品や環境への負荷の少ない物品の関税交渉で、成果は、最惠国待遇原則に基づき全てのWTO加盟国が享受できる見込み。日本、米国、EU、中国など17カ国・地域が交渉を進めている。
新サービス貿易協定	世界のサービス市場の70%程度をカバーする23カ国・地域がWTOでのGATS約束を上回るサービス自由化とルール作りを進める。WTOが関与していない地域貿易協定、すなわちサービス分野のFTA交渉に当たる。
中国「非市場経済国」条項の期限切れ	対中国アンチダンピング調査の際、通常とは異なる調査方法をとることを認めている中国WTO加盟議定書第15条(a)ii項が2016年12月に失効した後の対応について、米国やEUで政治、産業界を巻き込んだ論争に。
中国のWTO政府調達協定加盟交渉	中国は、WTO政府調達協定への加入交渉を加盟国と進めてきたが、交渉は長期化している。中国が同協定に加入すれば、2,000億ドル規模の大きな調達市場が創出されるため各国産業界の期待は大きい。
英国のEU離脱に伴うWTO加盟国との再交渉	英国の国民投票でEU離脱の方針が可決されたことにより、今後、英国はWTOにおける一般関税率(譲許税率)やサービス自由化約束等についてWTO加盟国との間で再交渉する必要が生じるとみられる。

〔資料〕WTO文書、各国政府資料、各種報道から作成

情報技術協定(ITA)の主な対象品目

	リスト	対象品目の例
現行ITA	リストA (144品目)	・コンピュータおよび周辺機器：コンピュータ、プリンタ、モニター、スキャナー ・通信機器：携帯電話、ファックス ・半導体：メモリーチップ、ウエハー、CPU
	リストB (13品目)	増幅器、フラットパネルディスプレイ、モニター、光学ディスク記憶装置、セットトップボックスなど
拡大ITA	リストA (191品目)	・デジタルAV機器：デジタルビデオカメラ、DVDプレーヤー、BDプレーヤー ・通信機器：カーナビ、ETC、GPS受信機器 ・部品・原材料：半導体用フォトレジスト、液晶パネル用の偏光材料製シート ・医療機器：MRI、CT ・その他：半導体ウエハー製造装置、デジタル複合機
	リストB (10品目)	新型半導体(マルチコンポーネントICなど)、LEDバックライト、タッチパネル、インクカートリッジ、電子教材など

〔資料〕ITA協定およびWTO文書(WT/L/956)から作成

世界のITA貿易額(2015年)

(単位：100万ドル、%)

	輸出			輸入		
		金額	構成比		金額	構成比
現行ITA	中国	707,184	27.4	EU	585,841	21.2
	EU	483,460	18.7	中国	528,265	19.2
	米国	210,606	8.2	米国	374,945	13.6
	日本	116,413	4.5	日本	101,957	3.7
	世界	2,581,088	100.0	世界	2,757,636	100.0
拡大ITA	EU	409,119	22.6	中国	412,626	21.0
	中国	336,265	18.6	EU	395,835	20.1
	米国	184,800	10.2	米国	231,217	11.7
	日本	109,893	6.1	日本	71,035	3.6
	世界	1,810,877	100.0	世界	1,968,564	100.0
	拡大ITA参加国・地域	1,699,969	93.9	拡大ITA参加国・地域	1,678,564	85.3
ITA計	中国	769,380	25.4	EU	726,173	22.6
	EU	662,709	21.8	中国	576,292	17.9
	米国	280,899	9.3	米国	449,380	14.0
	日本	146,134	4.8	日本	120,993	3.8
	世界	3,034,718	100.0	世界	3,219,732	100.0
	拡大ITA参加国・地域	2,833,126	93.4	拡大ITA参加国・地域	2,737,584	85.0

- 〔注〕① 現行ITAと拡大ITAでは、HS6ケタベースで重複している品目がある。表中の「現行ITA」と「拡大ITA」には、この重複分もそれぞれ含まれるため、両者の足し上げは「ITA計」とは一致しない。
 ② 現行、拡大ITAともに、HS6ケタの中でさらに用語を付して仕様を限定している品目があるが、貿易統計の性質上こうした仕様は反映されていない。
 ③ 統計上の制約により、モンテネグロとモリシャスの貿易額は含まれていない。
 〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

8. 幅広い活用が期待されるTPP (1)

- TPP は世界の GDP (2015 年) の 37.4%、人口 (同) の 11.1% を占めており、発効すれば、巨大な広域経済圏が誕生することとなる。
- TPP 締約国間では、既に二国間・地域間の FTA が発効している国間、TPP によって初めて FTA が形成されることが見込まれる国間の貿易がある。初めて FTA が形成される国間については、日本の貿易からみると、米国、カナダ、ニュージーランドの 3 カ国と初めて FTA が形成、日本企業が集積するベトナム・マレーシアと米国・カナダ・メキシコ・ペルー間などで新たに FTA が形成される。
- TPP の関税面での活用では、米国が TPP 域内で最大の経済規模を誇ることで、また初めて FTA を締結する国が多いことから、米国における関税節減効果が大きいと考えられる。米国の国際貿易委員会 (ITC) によると、米国の TPP 締約国に対する算定関税額 (2015 年) は 60 億ドルに及ぶ。

TPP 締約国の単純平均実行関税率

(単位: %)

	米国	カナダ	メキシコ	ペルー	チリ	オーストラリア	ニュージーランド	シンガポール	マレーシア	ベトナム	ブルネイ	日本
単純平均実行関税率	3.5	4.2	7.5	3.4	6.0	2.7	2.0	0.2	6.1	9.5	1.2	4.2
農産品	5.1	15.9	17.6	4.1	6.0	1.2	1.4	1.1	9.3	16.3	0.1	14.3
鉱工業品 (非農産品)	3.2	2.2	5.9	3.3	6.0	3.0	2.2	0.0	5.5	8.4	1.3	2.5
商品別												
電気機器	1.7	1.1	3.5	2.1	6.0	2.9	2.6	0.0	4.3	7.9	5.1	0.1
輸送機器	3.1	5.8	8.5	1.0	5.4	5.0	3.2	0.0	11.1	17.5	2.4	0.0
非電気機器	1.2	0.4	2.8	0.5	6.0	2.9	3.0	0.0	3.5	3.3	2.6	0.0
化学品	2.8	0.8	2.4	2.0	6.0	1.8	0.8	0.0	2.7	3.1	0.5	2.2
繊維	7.9	2.6	9.8	8.4	6.0	4.3	1.9	0.0	8.8	9.6	0.8	5.4
衣類	12.0	16.5	21.1	11.0	6.0	8.8	9.7	0.0	0.2	19.8	0.0	9.0

[資料] "World Tariff Profiles 2015" (WTO, ITC, UNCTAD) から作成

TPP 締約国と既存のFTAの関係

(単位: %)

	TPP 締約国への輸出比率 (当該国への輸出額 / 輸出総額)												輸出総額 (億ドル)		
	米国	カナダ	メキシコ	ペルー	チリ	オーストラリア	ニュージーランド	シンガポール	マレーシア	ベトナム	ブルネイ	日本			
米国		18.7	15.7	0.6	1.0	1.7	0.2	1.9	0.8	0.5	0.0	4.2	45.2	5.7	15,026
カナダ	76.8		1.3	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	1.9	81.2	2.9	4,101
メキシコ	81.1	2.8		0.4	0.5	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	86.1	0.5	3,808
ペルー	15.1	7.0	1.6		3.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	3.3	31.0	0.7	335
チリ	13.4	2.1	2.1	2.5		0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	8.9	30.5	0.0	620
オーストラリア	5.4	0.6	0.2	0.0	0.1		3.3	2.7	1.8	1.4	0.0	15.9	31.6	0.9	1,877
ニュージーランド	11.8	1.4	0.7	0.3	0.3	16.9		2.2	1.9	1.1	0.0	6.0	42.6	20.2	344
シンガポール	6.3	0.2	0.4	0.0	0.0	3.3	0.5		10.9	3.5	0.2	4.4	29.7	0.6	3,467
マレーシア	9.4	0.4	0.8	0.0	0.1	3.6	0.5	13.9		2.2	0.3	9.5	40.9	10.7	2,000
ベトナム	19.1	1.4	0.7	0.1	0.3	2.7	0.2	2.0	2.6		0.0	9.8	38.9	21.3	1,502
ブルネイ	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	5.0	5.5	2.1	1.7	1.9		35.6	52.2	0.4	60
日本	20.1	1.2	1.7	0.1	0.3	2.1	0.3	3.2	1.9	2.0	0.0		33.0	21.7	6,251

[注] 薄い網掛け部分は、これらの国間には既に二国間・地域間の FTA が発効している国間、濃い色の網掛け部分は TPP により初めて FTA が形成されることが見込まれる国間。ベトナムは 2014 年、その他の国は 2015 年の輸出統計。ブルネイの統計のみ DOT、その他の国は各国貿易統計。途上国間貿易特恵関税制度 (GSTP) は、同協定が発効していても FTA 未発効国間とした。

[資料] 各国貿易統計、"DOT May 2016" (IMF) から作成

米国における TPP 締約国への算定関税額 (2015 年)

(単位: 100 万ドル、%)

	算定関税額	課税対象額	算定関税額 / 課税対象額
ベトナム	2,805	19,556	14.3
日本	2,276	77,254	2.9
メキシコ	339	13,074	2.6
マレーシア	229	4,707	4.9
カナダ	198	34,187	0.6
シンガポール	44	1,179	3.7
ニュージーランド	40	2,601	1.5
オーストラリア	17	657	2.5
ペルー	5	298	1.8
チリ	4	181	2.3
ブルネイ	1	12	10.3
TPP 締約国計	5,958	153,706	3.9

[注] 算定関税額は米国国際貿易委員会による推計額。

[資料] 米国国際貿易委員会 (ITC) から作成

TPP 利用を検討している企業の事例

	業種	活用見込み
A 社	自動車部品	現在、日本から米国への自動車部品輸出で 2.5% の関税が課税されている。TPP により、3 億円程度の節税効果を見込む。カナダ向け輸出でも TPP を活用する見込み。
B 社	自動車部品	TPP によって現在、米国向け輸出で支払っている年間数千万円の節税効果が生まれる。
C 社	縫製品 (中小企業)	米国向けには高級ジーンズを輸出。TPP による関税撤廃が輸出拡大につながることを期待。
D 社	繊維関連製品	既にベトナムでの繊維・縫製品生産の拡大によって子会社の販売を伸ばしている。TPP によるベトナムの繊維・縫製品市場の一段の拡大に期待。
E 社	計測・計量機器	業務用大型機器の対米輸出では、現状約 3% の関税が即時撤廃される。
F 社	一般機械	日本から米国への一般機械輸出で約 3% の関税が課税されているが、TPP により年間数千万～数億円の節税効果を期待。
G 社	陶磁器 (中小企業)	米国向けにマグカップや、ナフキンリング、塩胡椒入れなどを輸出し、6～20.8% の関税を支払っている。即時または 10 年で撤廃。
H 社	陶磁器 (中小企業)	最大 28% の米国輸入関税が今後撤廃されれば、米国市場における日本製品の競争力を高めると期待。
I 社	陶磁器 (中小企業)	TPP の自己証明制度は、軌道に乗れば活用しやすい制度になる。

[資料] 各社へのヒアリングから作成

8. 幅広い活用が期待されるTPP (2)

- TPP は幅広い業種で利用されると考えられるが、自動車・自動車部品では、強い競争力を持つ日本から TPP 締約国への輸出で利用されていくとみられる。特に、米国とカナダについては、TPP によって日本との間で初めて FTA が形成されると見込まれ、貿易額も大きく、幅広く関税が賦課されている。
- TPP 締約国の中には、繊維・縫製品分野の単純平均実行関税率が高く、関税の削減・撤廃幅が大きい国がある。TPP 締約国(ブルネイとベトナムを除く 10 カ国)の輸入額(2015 年)は縫製品で 1,615 億ドル、繊維で 355 億ドル、計 1,970 億ドルにのぼる。中でも、米国の繊維・縫製品の輸入額は 1,151 億ドル(この内、縫製品が 1,003 億ドル)と、圧倒的に大きな市場を形成している。
- TPP では関税削減・撤廃の他にも、投資、サービス、知的財産、政府調達、国有企業、電子商取引など幅広い分野でハイレベルなルールが規定された。TPP のサービス分野では、政府の認可を必要とする投資額の引き上げや外資出資比率の緩和などが盛り込まれた。電子商取引は、多額の投資を伴わずに海外の当事者と直接取引ができる点で、中小企業の国際展開にも有効な手段として期待される。電子商取引市場が拡大する中、TPP で先進的かつ包括的なルールが整備された意義は大きい。

米国、カナダの自動車・自動車部品対世界輸入額(2015年)とTPPのベースレート

(単位: 億ドル)

	米国		カナダ	
	輸入総額 (億ドル)	ベースレート (%)	輸入総額 (億ドル)	ベースレート (%)
乗用車	1,672	2.5%	264	6.1% 無税
商用車	234	25% 4% 無税	119	6.1% 無税
自動車部品	754	4% 2.5% 無税	237	8.5% 6.0% 3.5% 無税

[注] 乗用車の HS コードは 8703、商用車は 8704、自動車部品は 8707 ~ 8708、840731 ~ 840734。

[資料] 各国貿易統計、TPP 協定書から作成

TPP締約国の繊維・縫製品の輸入市場規模

(単位: 100 万ドル)

	縫製品			繊維		
	2010 年	2014 年	2015 年	2010 年	2014 年	2015 年
米国	83,724	96,230	100,283	11,731	14,556	14,838
日本	28,400	33,089	30,306	4,507	5,558	5,078
カナダ	8,691	10,604	10,307	3,157	3,380	3,227
オーストラリア	5,478	7,309	7,429	1,388	1,527	1,459
メキシコ	2,486	3,897	4,040	5,604	6,437	6,469
シンガポール	2,051	2,668	2,522	888	864	759
チリ	1,589	2,567	2,417	589	641	607
マレーシア	491	1,267	2,195	1,267	1,518	1,613
ニュージーランド	1,019	1,322	1,281	349	439	406
ペルー	363	795	754	884	1,128	1,037
ベトナム	315	537	n.a.	8,154	13,986	n.a.
計	134,607	160,283	161,534 [注①]	38,519	50,034	35,493 [注②]

[注] ① 繊維は HS50-60、縫製品は HS61 ~ 63。

② 統計制約からブルネイ、2015 年のベトナムを除く。

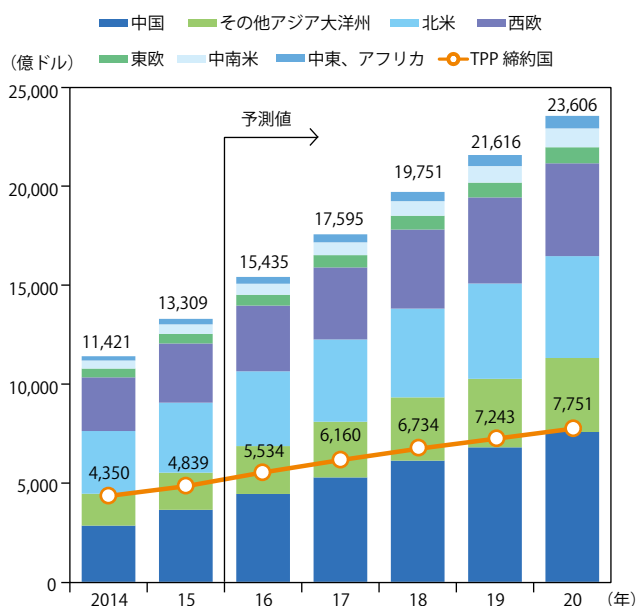
[資料] 各国貿易統計から作成

TPPにおけるサービス分野自由化の具体例

対象国	分野	既存協定での約束状況 ⇒ TPP の約束内容
ベトナム	流通	外資系流通業は、2 店舗目以降の小売店の設立で経済需要テスト (ENT) による出店審査を求められる。 ⇒ TPP 発効後 5 年の猶予期間を経て、2 店舗目以降も ENT を廃止。なお、猶予期間内であっても、指定商業地区では ENT は不要。
	海上運送	外資企業の提供できる業務内容が限定されている。 ⇒ 業務内容に関する限定を解除。ただしカボタージュ (内国海運) を除く。
	広告業	外国人投資家は、合併または、同分野の現地企業との商業契約を通じない限り、サービスを提供できない。 ⇒ 同規制を撤廃。
	不動産賃貸・転賃	自由化約束なし。 ⇒ 不動産の賃貸及び転賃 (例えば、百貨店が自社以外をテナントとして入居させること) を自由化。
マレーシア	流通	流通分野への外資出資を認めず、将来の措置導入も留保。 ⇒ スーパーとハイパーマーケットは 70% まで、コンビニはライセンサー以外の外資が 30% まで出資可能。
	金融	① 外銀は上限 8 支店までしか設置できず、また、店舗外の新規 ATM 設置は認められない。 ⇒ 支店数の上限を 16 支店まで拡大。また、店舗外の新規 ATM 設置制限を撤廃。 ② 信用格付会社への外資出資比率は 49% まで。 ⇒ 2016 年末で撤廃。
NZ	全分野	NZ 企業の 25% 以上の株式・支配権を取得し取引が 1 億 NZ ドルを超える場合、および新規事業立ち上げまたは事業財産の取得に 1 億 NZ ドル以上の支出を伴う場合は許可が必要。 ⇒ いずれも基準額を 2 億 NZ ドルへ引き上げ。
カナダ	全分野	許可を要する投資額: 3 億 6,900 万カナダドル ⇒ 15 億カナダドルへ引き上げ。
	文化産業	文化関連サービスにつき将来留保。 ⇒ オンラインで提供される外国の音響映像コンテンツに対し制限を設けないことを明確化。

[資料] TPP 協定および内閣官房資料から作成

世界の電子商取引の市場規模



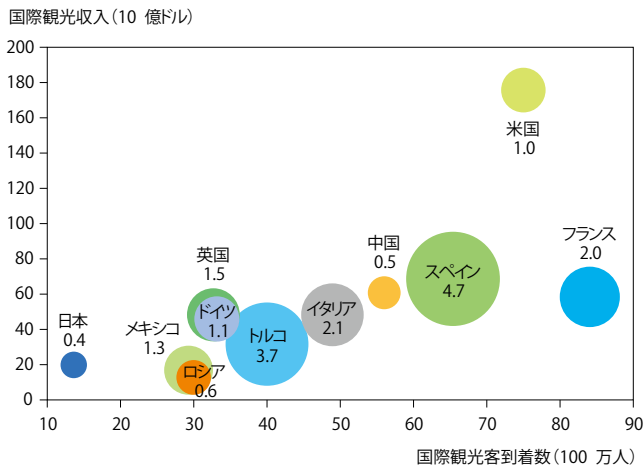
[注] 統計上の制約により、「TPP 締約国」にブルネイとニュージーランドのデータは含まれない。

[資料] Business Monitor Online から作成

9. 波及効果をもたらすインバウンド市場

- 日本の旅行収支(2015年)は、1962年以来53年ぶりの黒字となる1.1兆円(90億ドル)の出超となったが、主要先進国と比較すると、到着数と収入の両面で依然として開きが大きく、国際観光収入のGDP比では0.4%と他の先進国に比べても低い。
- 訪日客の要望は、従来の国内観光客と異なる場合があり、それに応えることにより新たなビジネスモデルが生じうる。例えば、観光インフラ分野では訪日客をターゲット顧客とした国際航空便の誘致やホテルの設立などの動きが続き、インバウンド需要に対応する例としては訪日客が期待する「メイドインジャパンの土産物」需要がメーカーに新たな国内生産拠点の拡大をもたらしている事例などがある。
- ジェトロの対日直接投資支援件数の推移を見ると、2014年以降、観光分野の支援案件数、成功案件数とも急増している。業種別にみると、航空会社、フェリー会社などの交通分野、国内旅程を扱う旅行会社による進出が多い。

国際観光客到着数、国際観光収入、国際観光収入のGDP比(2014年) (円の大きさは国際観光収入のGDP比を示す)



〔資料〕“UNWTO Tourism Highlights, 2015 Edition” (UNWTO)、世界銀行から作成

先進的な観光ビジネス事例

テーマ	分類	地域	概要
格安航空会社(LCC)など国際航空便を誘致	観光インフラ型	静岡	静岡空港への国際航空便の誘致を続けた結果、2015年に中国の地方都市からの就航が急増。訪日客の空港利用は前年比で倍増、県内の延べ宿泊数も3.5倍に。
訪日客をターゲットとしたホテルを設立	観光インフラ型	大阪	旅行会社フリープラスが大阪市に訪日客をターゲットにしたホテルを設立。従来のビジネスホテルに比べて、シングルルーム数を減らして、旅行者需要に応える。
訪日客需要の増加に対応すべく増産投資	インバウンド需要対応型	兵庫	ライオンは国内唯一の生産拠点である明石工場(兵庫県明石市)で10年ぶりに増産投資する。訪日客に人気の国産歯ブラシの生産規模を拡大する。
国内生産拠点の増強によりサプライチェーン強化と訪日客需要に対応	インバウンド需要対応型	群馬 埼玉	コーセーはグループ会社を含めた国内2工場で生産規模を拡張する。各生産拠点のフレキシブルな活用により、サプライチェーンの強化を図るとともに、訪日客需要に対応。
訪日客の受入と海外展開で相乗効果	地域産品開発輸出型	和歌山	湯浅醤油(丸新本家)には、シンガポール、マレーシア、タイ、香港を中心に、欧米諸国などから年間2,000~3,000人の外国人観光客が来場。同社ブランドの認知を高めた上で、しょうゆ、金山寺みそを輸出している。
飛騨牛を土産品として提供	地域産品開発輸出型	岐阜	飛騨牛の生産、卸売、レストランを営む山武屋はシンガポールが土産品として牛肉の携行を解禁したのに合わせて、訪日客向け土産品として飛騨牛を販売。
訪日客の来店をきっかけに海外展開を検討	地域産品開発輸出型	大阪	靴下専門店「Tabio」は原宿店への来客の9割以上を占める訪日客よりアジアへの出店や商品輸出の打診があり、今後出店を含めて進出を検討。
外国人スキー客誘致	地域ブランド創出型	長野	白馬地域では官民合同で海外でプロモーションを展開。地元企業が自主的に近隣地域との連携を強化し、白馬のブランド価値向上に成功。インストラクターやスタッフ等にはワーキングホリデー制度などを利用して外国人を確保。
有田焼をアジア市場とインバウンド客向けに販売促進	地域ブランド創出型	佐賀	有田焼の窯元、真右工門窯(しんえもんがま)は2011年よりアジア市場への製品輸出、インバウンド客向け販売促進を展開。中国客等を乗せた観光バスが窯元に来訪するほか、アジア市場向け輸出も順調に増加が続く。

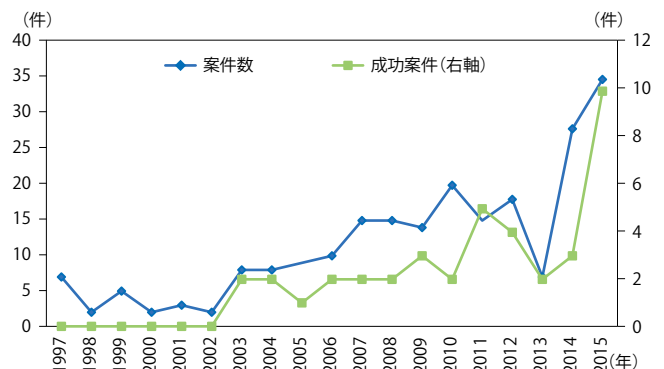
〔資料〕各社ウェブサイト、報道、ヒアリングなどから作成

観光分野における対日直接投資の事例

進出地域	企業名	国籍	事業内容	地域経済への貢献
全国各地	トラベレックスジャパン	英国	両替事業を全国で展開	経営ノウハウ、雇用創出
全国各地	ラオックス	中国	大型免税店を全国で展開	訪日客増、経営ノウハウ、雇用創出
北海道	復星集団	中国	宿泊施設の取得	訪日客増
東京	トリップアドバイザー	米国	旅行情報サービスの提供	経営ノウハウ、訪日客増
山梨	A社	中国	遊休温泉宿を再生	訪日客増
長野	ハクバ・ホテル・グループ	豪州	白馬地域で宿泊施設を所有・運営	訪日客増、経営ノウハウ
愛知	春秋航空	中国	訪日客向けホテルを開設	訪日客増
大阪	ユー・エス・ジェイ	米国	テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の運営	経営ノウハウ、雇用創出、訪日客増
鳥取	DBSクルーズフェリー	韓国	定期貨客船を運航	訪日客増
大分、福岡など	ティーウェイ航空	韓国	国際線就航に伴い拠点設立	訪日客増

〔資料〕各社ウェブサイト、報道、ヒアリングなどから作成

ジェトロの観光分野の支援件数の推移

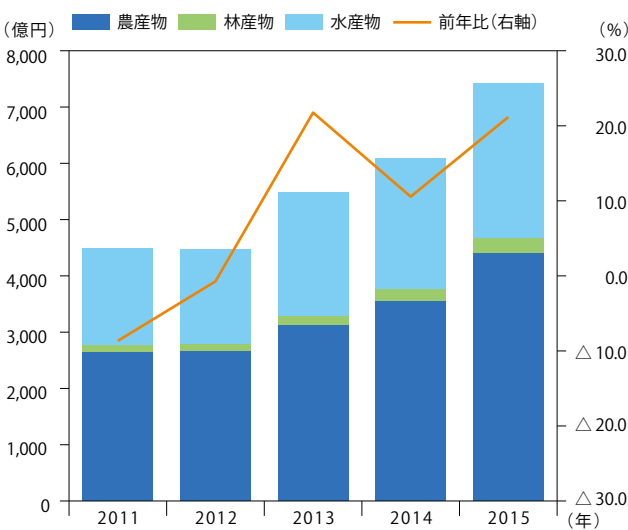


〔資料〕ジェトロ対日投資部データから作成

10. 農林水産物・食品輸出額が過去最高の7,451億円

- 2015年の日本の農林水産物・食品輸出額は、前年比21.8%増の7,451億円と3年連続で増加し、過去最高を更新した。政府の輸出戦略中間目標「2016年に7,000億円」を1年前倒しで達成できたことになる。主要品目では、農産物の内、りんご、牛肉、ウイスキー、緑茶の輸出額が初めて100億円を超えた。
- ジェトロでは、国内各地の輸出案件を発掘し、他地域の先行モデルになることを目指す「一県一支援プログラム」を2013年7月から全都道府県で立ち上げ、53案件を展開してきた。同プログラムを活用した輸出成約額は3年間の累計で約22.5億円に上る。2016年度も、15案件で品目変更し、継続して新規輸出品目発掘に取り組む。
- 日本はTPP交渉の結果、農林水産物・食品の重点品目全てで関税撤廃を獲得した。TPP域内で輸出額の多い米国、ベトナム向けでは、コメ、日本酒、牛肉、水産品を始めとする輸出重点品目の関税が即時、又は段階的に撤廃される見通しであり、市場アクセスの向上が期待できる。
- 2016年5月、政府が「農林水産物の輸出力強化戦略」を決定したことを受け、ジェトロでも「農林水産物・食品輸出戦略実行本部」を2016年6月に立ち上げ、輸出支援体制をさらに強化していく。

日本の農林水産物・食品輸出額の推移



〔注〕 アルコール飲料、たばこ、真珠を含む。
〔資料〕 農林水産省「農林水産物輸出入概況」から作成

農林水産物・食品の輸出上位20品目

(単位: 100万円、%)

品目	2014年		2015年	
	金額	金額	金額	伸び率
1 ホタテ貝 (生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥)	44,665	59,079	32.3	
2 アルコール飲料	29,351	39,029	33.0	
3 真珠 (天然・養殖)	24,544	31,905	30.0	
4 ソース混合調味料	22,988	26,423	14.9	
5 たばこ	19,456	23,588	21.2	
6 清涼飲料水	15,937	19,738	23.8	
7 さば (生鮮・冷蔵・冷凍)	11,513	17,896	55.4	
8 菓子 (米菓を除く)	14,777	17,702	19.8	
9 播種用の種等	12,823	15,139	18.1	
10 ぶり (生鮮・冷蔵・冷凍)	10,012	13,840	38.2	
11 かつお・まぐろ類 (生鮮・冷蔵・冷凍)	15,782	13,776	△12.7	
12 りんご	8,642	13,393	55.0	
13 牛肉	8,173	11,005	34.6	
14 乾燥なまこ	10,383	10,306	△0.7	
15 緑茶	7,799	10,106	29.6	
16 丸太	6,894	9,416	36.6	
17 豚の皮 (原皮)	11,609	8,997	△22.5	
18 配合調整飼料	7,164	8,252	15.2	
19 練り製品 (魚肉ソーセージ等)	6,961	8,168	17.3	
20 小麦粉	7,446	7,855	5.5	
上位10品目計 (A)	206,066	264,338	28.3	
農林水産物合計 (B)	611,706	745,100	21.8	
A/B (%)	33.7	35.5		

〔資料〕 農林水産省「農林水産物輸出入概況」から作成

「一県一支援プログラム」今後の取り組み状況

地域・品目	地域・品目	地域・品目
北海道 牛肉 (乳用種牛、和牛)	山梨 果物 (主に桃・ブドウ)・同加工品	岡山 果物・同加工品
北海道 昆布	長野 果実 (りんご・ブドウ等)	広島 日本酒
北海道 青果物、コメ、畜産物	富山 水産物・水産加工 (ひみ寒ぶり他)	山口 水産物・同加工品
青森 りんご	石川 コメ・同加工品 (酒類含む)	徳島 柑橘類 (ゆず・はっさく等)・同加工品
岩手 三陸地域の水産物・水産加工品	岐阜 美濃白川茶	香川 オリーブ牛
宮城 三陸地域の水産物・同加工品	静岡 茶	愛媛 木材
秋田 農産物・加工品等	愛知 東三河地域を中心とした農産物・同加工品	高知 土佐材
山形 りんご、ラフランス (洋ナシ)	三重 養殖ブリ等水産物	福岡 花き
福島 柿等の青果物	福井 若狭の梅	佐賀 茶 (うれしの茶など)
新潟 花き	兵庫 丹波黒豆	長崎 乾しいたけ
群馬 こんにゃく製品	滋賀 牛肉 (近江牛)	大分 乾しいたけ・加工品
栃木 果実 (いちご、梨、ブドウ)	大阪/関西 野菜・果実、水産品等生鮮食品	宮崎 宮崎県産の本格焼酎
茨城 果実	京都 京田辺玉露	鹿児島 発酵食品 (味噌、酢、紅茶など)
東京 豊洲 (東卸) 水産物・同加工品	和歌山・奈良 柿等青果物	沖縄 もずく
千葉 梨・サツマイモ等	鳥取 梨、スイカ、富有柿	
埼玉 盆栽	島根 島根県産牡丹	

〔資料〕 ジェトロ作成

日本の主な農林水産物・食品輸出重点品目のTPP関税撤廃スケジュール

米国		
品目	ベースレート	撤廃スケジュール
コメ (精米)	1.4 セント/kg	5年目撤廃
米菓	無税~4.5%	即時撤廃
日本酒	3 セント/リットル	即時撤廃
牛肉	枠外 26.4% 枠内 (200トン、4.4セント/kg)	15年目撤廃 (無税枠: 3,000トン (1年目) → 6,250トン (14年目))
ながいも	6.4%	5年目撤廃
切り花	3.2%~6.8%	即時撤廃
味噌	6.4%	5年目撤廃
醤油	3%	5年目撤廃
チョコレート	2%~ (52.8セント/kg+8.5%)	即時~20年目撤廃
ベトナム		
品目	ベースレート [FTA 税率]	撤廃スケジュール
日本酒	59% [JV24%、AJ33%]	3年目撤廃
牛肉	15~31% [JV11%、AJ10%]	3年目撤廃
りんご	15% [JV7%、AJ10%]	3年目撤廃
茶	40% [JV22.5%、AJ20%]	4年目撤廃
味噌	20%	5年目撤廃
醤油	30% [JV16%、AJ23%]	6年目撤廃
チョコレート	13~25% [JV11~20%、AJ10~18%]	5~7年目撤廃
ブリ・サバ・サンマ	18%	即時撤廃
サケ	15% [JV11%、AJ15%]	即時撤廃

〔注〕 ① ベースレートはTPP交渉のベースとなった2010年1月1日時点の税率。
② []内は2015年4月1日時点のFTA税率。JVは日本・ベトナムFTA、AJはASEAN・日本FTA。

〔資料〕 TPP協定、農林水産省資料、World Tariffから作成

◆ジェトロ世界貿易投資報告のご案内

「ジェトロ世界貿易投資報告」は、世界全体と主要各国・地域の経済・貿易・直接投資動向を、豊富なデータや海外事務所からの報告を用いて分析した年次レポートです。

2010年版よりタイトルを「ジェトロ貿易投資白書」から「ジェトロ世界貿易投資報告」と改め、全文をウェブサイトにて公開しております。レポートはPDFで全文をご覧頂けます。

第1部 総論編

I. 世界経済・貿易・直接投資の現状

1. 世界経済の現状と課題
2. 世界と日本の貿易
3. 世界と日本の直接投資

II. 世界の貿易ルール形成の動向

1. 世界と日本のFTAの現状と展望
2. 非物品貿易分野を巡る通商分野の新たな潮流
3. 多国間貿易ルールの現状と課題

III. 広域経済圏と日本企業の成長戦略

1. メガFTAの中で初めて署名に達したTPP
2. インバウンドを通じた地方創生

IV. 広域経済圏と日本企業の成長戦略(結語)

資料 世界と日本の貿易投資統計

第2部 国・地域別編 61カ国・地域が対象

I. アジア大洋州

中国 香港特別行政区 台湾 韓国
ASEAN シンガポール タイ マレーシア
インドネシア フィリピン ベトナム
ミャンマー ラオス カンボジア インド
スリランカ パキスタン バングラデシュ
オーストラリア ニュージーランド

II. 北米

米国 カナダ

III. 中南米

メキシコ ベネズエラ コロンビア
ペルー チリ アルゼンチン ブラジル
中南米

IV. 欧州

EU 英国 ドイツ フランス イタリア
スペイン オランダ ベルギー スイス
オーストリア ポーランド チェコ
ハンガリー ルーマニア

V. ロシア CIS

ロシア ウクライナ ウズベキスタン
カザフスタン

VI. 中東アフリカ

中東・北アフリカ サブサハラ・アフリカ
イラン サウジアラビア
アラブ首長国連邦(UAE) トルコ
イスラエル エジプト モロッコ ケニア
南アフリカ共和国 ナイジェリア
コートジボワール



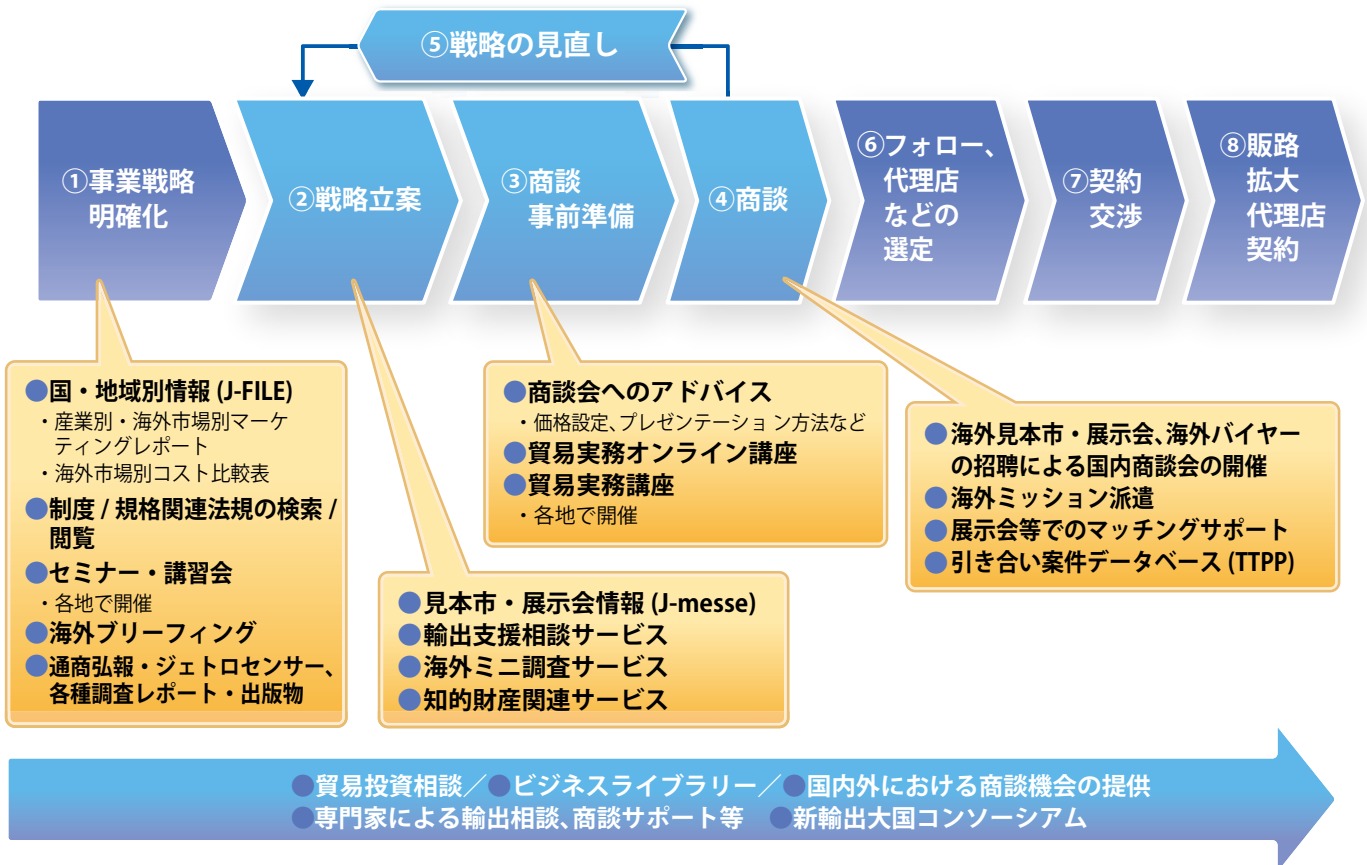
書籍版のご案内

本レポート全文を収めた書籍版もジェトロのウェブサイトにてご購入頂けます。

販売価格(税込)：4,212円

<https://www.jetro.go.jp/publications/>

◆ジェトロの海外市場開拓サポートサービス（輸出）



- ①事業戦略明確化・・・海外業務担当の決定、英文・中国文ウェブサイト作成など
- ②戦略立案・・・市場調査、知財権戦略、流通経路・販売チャンネル、広報手段、規制・認証制度の把握、市場ニーズに即した商品開発、安全規格 / PL 等のコンプライアンス対策など
- ③商談事前準備・・・市場調査に基づくプレゼン準備、直前対策 (DM 発送等)、ターゲット性向の再調査、貿易実務の習得
- ④商談・・・国内外の見本市、展示会、商談会などへの参加、個別訪問での商談
- ⑤戦略の見直し・・・商品、商品スペック、市場、売り出し方、ターゲット等の見直し
- ⑥フォロー、代理店などの選定・・・素早い商談のフォロー、見積書の提示、スペックの詰め、信用情報確認、企業の選別、契約相手の補修能力等の現認
- ⑦契約交渉・・・価格、支払い条件等の交渉、契約条件の確認、契約書の提示
- ⑧販路拡大、契約・・・契約書の取り交わし、商品の船積み、決済方法の確認
- ⑧代理店契約・・・代理店契約書の取り交わし、サンプル輸出

ジェトロによる主な個別企業向け輸出支援サービス

サービス名称	内容	料金(注)	対象企業
海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	ジェトロが海外に配置する専門家 (海外コーディネーター) が、海外ビジネス展開に関する問い合わせに現地感覚・目線に基づき回答。	無料	分野により異なる。 ジェトロ HP 参照。
新輸出大国コンソーシアム	国内の支援機関を幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を行う枠組み。専門家である「新輸出大国コンシェルジュ」が、コンソーシアム参加機関の支援サービスや、海外ビジネスに精通した個別分野の専門家 (「新輸出大国エキスパート」) および海外展開計画作成から海外販路開拓、操業支援まで一貫したサポートを行う専門家 (「新輸出大国パートナー」) による支援サービスから、最適なメニューを提案。	無料	中堅・中小企業等
輸出有望案件支援サービス	農林水産・食品、デザイン製品・伝統産品、日用品、ファッション分野において、ジェトロ専門家が輸出戦略の策定から契約締結までをサポート。	無料	分野により異なる。 ジェトロ HP 参照。
海外バイヤー招へい	海外から有力なバイヤーを招へいし、日本企業との個別商談会を開催。	無料	—
商談ミッション派遣	日本企業の関心の高い国・地域へ海外ミッションを派遣。	有料	—
海外見本市・展示会への出展支援	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポート。	有料	中小企業主体

(注) 詳細は、ジェトロのサービス (<https://www.jetro.go.jp/services/list.html>) を参照。サービス利用に伴い、利用企業に別途費用負担が発生するものもある。「ジェトロメンバーズ」では各種割引や会員限定サービスあり。

◆ジェトロの農林水産物・食品の輸出サポートサービス

①輸出可能性
の検討

②輸出プラン
作成

③商談

④契約交渉

⑤輸出

ジェトロの支援

〈情報・スキル支援〉

個別相談 (国内・海外)、HP等での情報提供、セミナー (海外市場別 テーマ別)

マーケティング
基礎講座

商談スキルセミナー

〈商流構築支援〉

- 海外見本市
- 海外商談会
- バイヤー招へい商談会 (国内)
- 商社マッチング

〈個別企業支援〉

- 輸出有望案件支援
- 新輸出大国コンソーシアム

〈情報・スキル支援〉

個別相談 (国内)・・・本部 (東京)、大阪本部、各地の貿易情報センターに「農林水産物・食品輸出相談窓口」を設置し、相談に対応。原則無料 (調査を伴うものなどは、一部有料)。

個別相談 (海外)・・・海外に配置する専門家 (コーディネーター) が現地の感覚・目線で相談に対応 (世界約20都市)。無料。

情報提供・・・ジェトロのホームページで各国の制度情報、ジェトロの調査レポートを公表。

セミナー・・・海外に配置する専門家 (コーディネーター) による最新の現地市場情報に関するセミナー、輸出先国・地域の制度に関するセミナー、品目別セミナーなどを開催。

マーケティング基礎講座・・・マーケティングの理論から輸出戦略の立案方法などを解説。

商談スキルセミナー・・・商談の事前準備から事後対応までの一連のノウハウを解説。

〈商流構築支援〉

海外見本市・・・世界的に評価の高い見本市にジャパンパビリオンを設置し、出展を支援。

海外商談会・・・輸出先として可能性の高い国・地域において海外商談会を開催。海外の専門家を通じ現地優良バイヤーを招待。

バイヤー招へい商談会・・・ジェトロのネットワークを通じ、世界各国から有力バイヤーを日本に招へい、国内で商談会を開催。

商社マッチング・・・輸出 (希望) 事業者と商社や物流企業等が商談する機会を提供。

〈個別企業支援〉

輸出有望案件支援・・・専門家が、企業の製品・商品や状況に合わせて、マーケットやバイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結まで一貫して支援。審査有り。

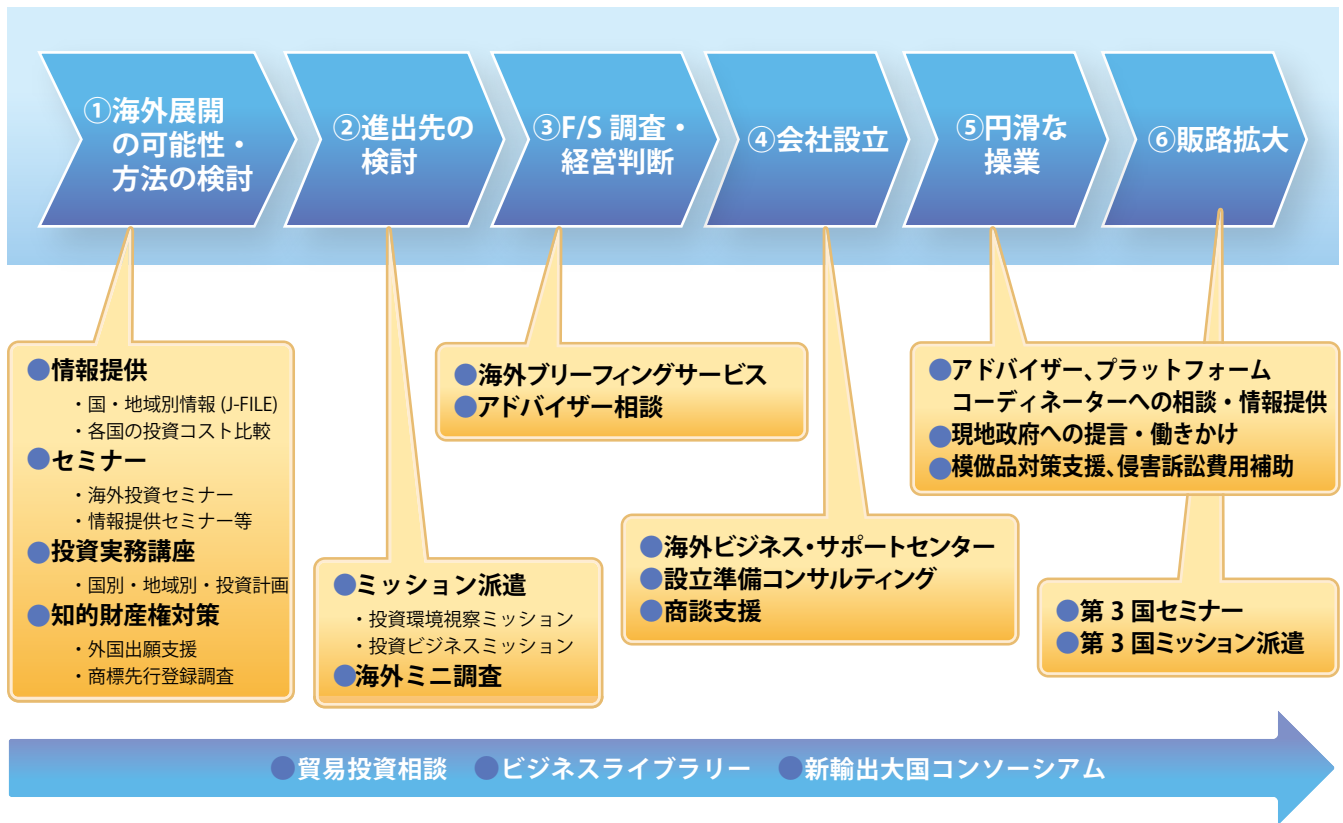
新輸出大国コンソーシアム・・・国内の支援機関を幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を行う枠組み。専門家である「新輸出大国コンシェルジュ」が、コンソーシアム参加機関の支援サービスや、海外ビジネスに精通した個別分野の専門家 (「新輸出大国エキスパート」) および海外展開計画作成から海外販路開拓、操業支援まで一貫したサポートを行う専門家 (「新輸出大国パートナー」) による支援サービスから、最適なメニューを提案。

このほか、海外のバイヤーやシェフを対象にデモンストレーション、セミナーの開催、日本への招へい時の生産現場視察アレンジなどにより、日本産農林水産物・食品の魅力・価値を伝える取り組みも実施。

サービスの詳細、各イベントの募集はジェトロHPをご覧ください。

<http://www.jetro.go.jp/industrytop/foods/>

◆ジェトロの海外市場開拓サポートサービス (海外投資)



- ①海外展開の可能性・方法の検討**・・・情報提供、海外投資セミナー、投資実務講座
- ②進出先の検討**・・・ 海外の投資環境の視察、現地企業とのネットワーキング等を通じて、進出先の選定や JV/OEM パートナー発掘などに資する情報収集の機会を提供。
- ③F/S 調査・経営判断**・・・ ジェトロ海外事務所に於いて、現地の事情やビジネス環境を駐在員や専門アドバイザーが情報提供。海外に配置されたアドバイザーが、現地の投資・貿易制度や産業情報、諸手続きなどを中心に情報提供・アドバイスをを行い、現地企業との合弁・技術提携、貿易等を支援。
- ④会社設立**・・・ 海外でビジネスを立ち上げるのに必要なノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)を融合したワンストップサービスを提供。
設立準備のためのコンサルテーションや商談を支援。
- ⑤円滑な操業**・・・ 法務・労務・税務について、個別相談会、ワーキンググループ等を通じて情報提供・アドバイス。
海外ビジネスに於ける知財侵害リスクの回避方法、海外市場における模倣品、海賊版問題の解決に役立つサービスを提供。
- ⑥販路拡大**・・・ 海外進出日系企業を対象に第3国への販路拡大を目的とする情報提供セミナーを海外で開催。
海外、第3国行きミッション団を派遣し企業の新たな投資先の発掘を支援。

ジェトロによる主な個別企業向け海外投資支援サービス

サービス名称	内容	料金(注)	対象企業
新輸出大国コンソーシアム	国内の支援機関を幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を行う枠組み。専門家である「新輸出大国コンシェルジュ」が、コンソーシアム参加機関の支援サービスや、海外ビジネスに精通した個別分野の専門家(「新輸出大国エキスパート」)および海外展開計画作成から海外販路開拓、操業支援まで一貫したサポートを行う専門家(「新輸出大国パートナー」)による支援サービスから、最適なメニューを提案。	無料	中堅・中小企業等
サービス産業海外展開支援サービス	海外進出に取り組むサービス産業企業を、ジェトロの専門家が、訪問や E-mail 相談等を通じて個別に支援。	無料	サービス分野
海外展開現地支援プラットフォーム(海外)	海外において、ジェトロを含む各支援機関・団体によるプラットフォームを構築し、日系企業の海外進出への支援体制を一層強化。	無料	中小企業
ビジネス・サポートセンター(海外)	短期の貸オフィス(フィリピン、タイ、インド、ベトナム、ミャンマー)と投資アドバイザーによるコンサルティング・サービスを提供。	有料	一部施設は中小企業のみ

(注) 詳細は、ジェトロのサービス (<https://www.jetro.go.jp/services/list.html>) を参照。サービス利用に伴い、利用企業に別途費用負担が発生するものもある。「ジェトロメンバーズ」では各種割引や会員限定サービスあり。

◆ジェトロの外国企業誘致活動（対日投資）



- ①日本のビジネス環境情報の発信・・・ 対日投資ウェブサイト(6ヶ国語対応)、広報資料、対日投資セミナー・シンポジウムの開催等を通じ、日本のビジネス環境の魅力を発信。
- ②対日投資関心企業の発掘・案件育成・・・ 専門家によるターゲット企業へのアプローチ、企業訪問・展示会訪問等による対日投資関心企業発掘、発掘企業に対する個別コンサルティング、日本の市場・産業情報の提供やビジネスモデル作成の支援、許認可・関連法制度等に関する情報提供・仲介、拠点設立にかかる手続き・規制やビジネス上の課題等の解決に向けた支援。
- ③対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) における日本拠点の立上支援・・・ テンポラリーオフィスの提供(国内6ヶ所のIBSC)。専門家によるアドバイス(税/会計、登記、労務、ビザ、人材採用、不動産等)。
- ④日本企業とのビジネス拡大・・・日本企業とのビジネスマッチング支援。
- 地方自治体との連携・・・日本各地の立地情報、産業情報、地方自治体インセンティブ情報等の提供、自治体トップセールスへの協力等。
- 在外公館との連携・・・在外公館と連携した対日投資関心企業の発掘。
- 関係省庁との連携・・・対日投資に関する行政手続等相談支援、規制改革要望の提出支援。



対日投資ウェブサイト
(6ヶ国語)



セミナー・シンポジウム等
による情報発信



テンポラリーオフィス
(IBSC)の提供



ビジネスマッチングイベント
日本企業とのビジネスの場を提供



問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 国際経済課

TEL : 03-3582-5177 FAX : 03-3582-5309

Mail : ORI@jetro.go.jp